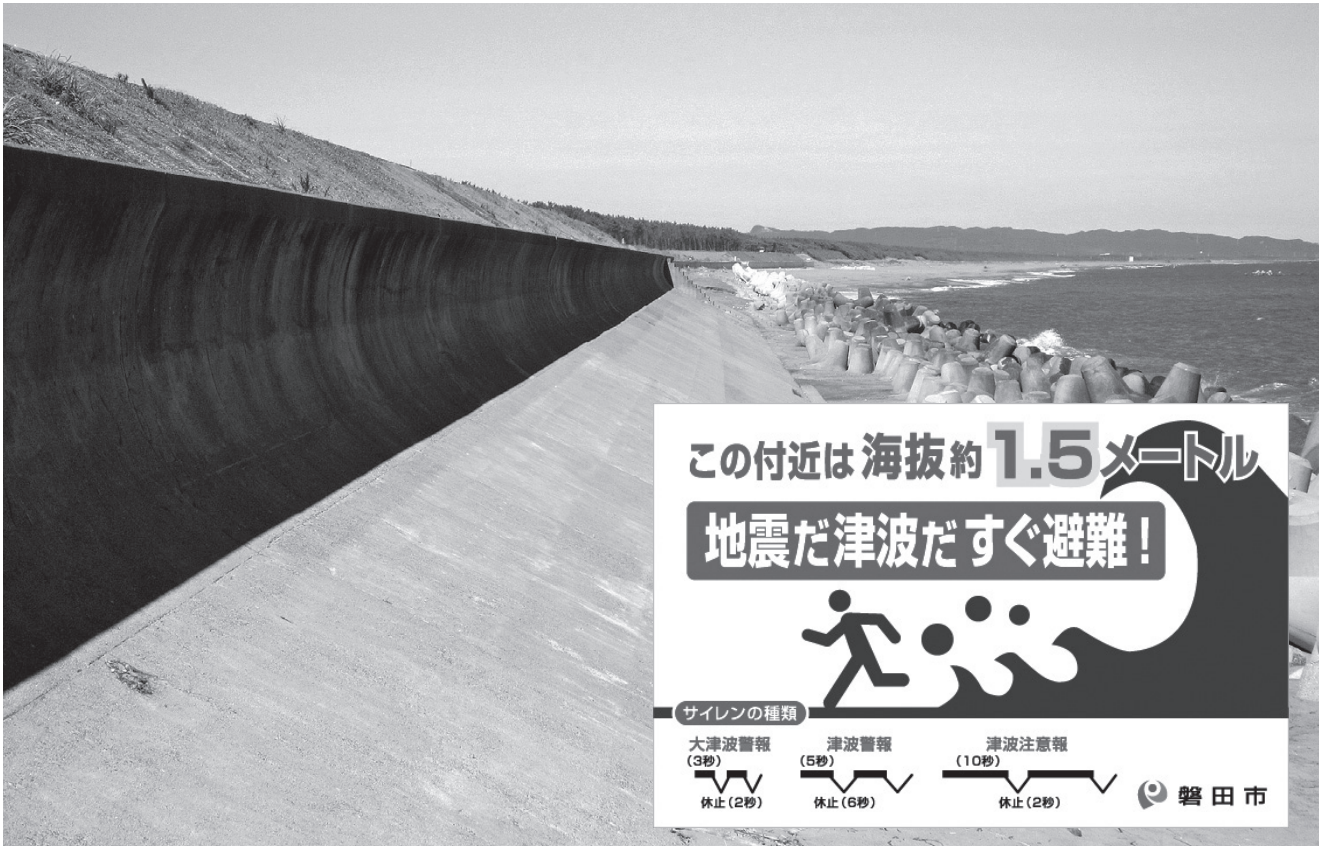


いわた IWATA 市議会だより

平成23年
2011
8月15日発行
No.32

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



津波から地域を守る防潮堤（竜洋海岸）と津波啓発看板

海岸に設置されている防潮堤は、地震で発生した津波や、台風などによる大波、高潮から、市民の命や財産を守る重要な役割を担っています。

津波啓発看板（右下）は、津波に対する意識を高めていただくために、「地震だ津波だすぐ避難!」の表示のほか、設置場所の海拔、サイレンの種類をお知らせするもので、市では今後、8月末までに国道150号より南の地域を中心に、合計111カ所に設置する予定です。

6月定例会

市議会は、平成23年6月定例会を6月13日から7月5日までの23日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の「23年度一般会計補正予算」や「財産の取得」など5議案について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。また、議会推薦の農業委員会委員等を決定しました。

なお、一般質問は、6月20日から22日までの3日間にわたり16名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

- 一般会計補正予算(第1号)、財産の取得(説明)、議会インターネット映像配信のお知らせ …… 2
- 一般質問 …… 3
- 審議結果、9月定例会の予定等 …… 10

上程議案をすべて可決

一般会計補正予算 (第1号)を可決

この補正は、歳入歳出予算の追加で、歳入歳出予算それぞれに2億4250万円を追加し、総額578億9250万円とするものです。

主な内容は、①普通財産売却収入を財源とした公共施設整備基金への積立金の追加、②防災対策として実施する津波啓発看板の作製・設置に係る経費の追加、③東日本大震災によって現地で被災された市民に対する災害弔慰金の追加等です。



財源は、県支出金や財産収入、諸収入に加え、前年度繰越金の一部を充てます。

全会一致により可決。

財産の取得(高機能消防指令センターシステム)を可決

これは、中東遠地域5市1町消防指令業務共同運用に係る高機能消防指令センターシステム一式を14億9940万円で、日本電気株式会社浜松支店から取得することについて議決するものです。

整備の内容は、福田支所3・4階に指令制御装置や8台の指令台、119番通報の発信位置等を示す多目的表示盤などを設置し、指令業務を行います。今導入する主な高機能システムは、119番通報の発信位置を瞬時に指令台の地図上に表示する統合型発信地表示システムや、災害現場に最も近い車両を選別する車両位置管理システム等で、機能性、迅速性等にすぐれ、現場到着時間の短縮と効率的な部隊運用が可能となります。これらを活用し、市民の安全安心の確保に努めます。

納期は24年3月30日を予定しています。

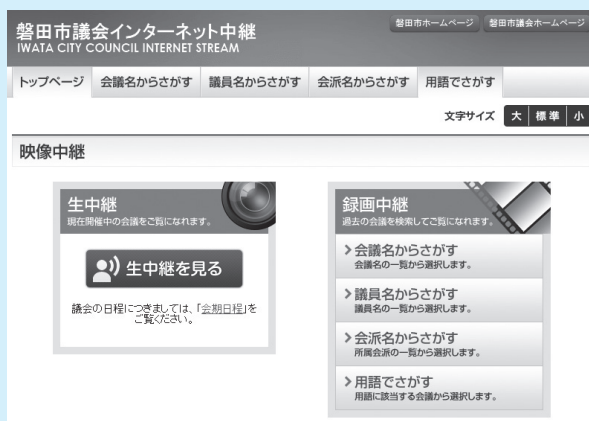
本会議をインターネットで配信開始 〈9月定例会から配信予定〉

市議会では、インターネットを通じて、本会議の生中継と録画中継を配信いたします。これは、より開かれた市議会を目指して、インターネット上で議会の審議模様を配信し、議会の傍聴することのできない方の利便性の向上や、議会の積極的な情報公開・情報提供を行うことを目的としています。

当日、市役所の本会議場までお越しいただけない方でも、また本会議が終了した後でも、お好きなときに市議会の様子をご覧いただけますので、ぜひ視聴をお願いします。

なお、開始時期は、9月2日(金)の9月定例会初日からを予定しています(日程は変更の場合があります)。

配信は市ホームページ(<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>)から市議会のページにお進みいただき、ご覧いただくことができます。



▲配信ページのイメージ

— 市政を問う —
一般質問 (要旨)

全国首長アンケートの回答
原発問題に関して

創志会 鈴木昭二 議員 (総括質問)

全国首長アンケート

質問 共同通信社が行った全国首長アンケートで、消費税についてどう回答したか。

答弁 「将来的に引き上げが必要」、税率は「段階的な引き上げが必要」、引き上げ分の使途は「社会保障関係の経費に充てる」と回答した。

質問 国保の広域化、介護保険料、後期高齢者医療制度はどのように回答したか。

答弁 国保の新制度案に対し「どちらかといえば賛成」、その理由は「広域化は制度維持に欠かせない」、介護保険料負担は「必要ならば引き上げはやむを得ない」、後期高齢者医療制度の廃止は「どちらかといえば推進」と回答した。

質問 子育て支援についてどのように回答したか。

答弁 子ども手当の支給は

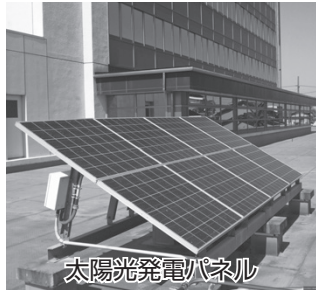
代替エネルギーの早期確保は喫緊の課題と考える。

質問 浜岡原発は今後どうすべきか。

答弁 原発の安全性に不安が高まっており、再稼働は厳しい状況にあると考える。国・県が責任を持って方針を示す必要がある、本市は、その方針に従って対応していきたい。

質問 エコ発電に対し、さらなる啓発と補助金・奨励金を増額する考えは。

答弁 補助金・奨励金は広報等で啓発しており、昨年度より早いペースで申請がある。補正での対応も含め、太陽光発電の普及拡大を推進したい。



太陽光発電パネル

質問 国の原子力発電政策を見直す声があるがどうか。

答弁 政策を見直す声は当然であり、

原発問題

産業の活性化
農業振興

創志会 高田正人 議員 (二問一答)

産業

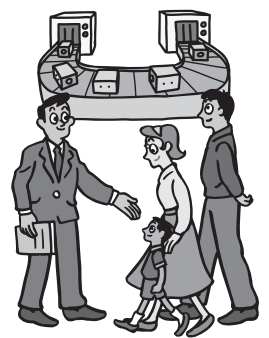
質問 市産業交流会の成果反省点、今後の方向性は。

答弁 アンケートでは情報収集等のきつかけになったと8割の方が満足されたが、会場の広さ等に不満の声もあった。

本年度は商工会議所等を中心に、意見を参考にした、いわた産業振興フェアを12月に市民文化会館等で予定している。

質問 観光コースに企業見学コースを取り入れているか。

答弁 現時点では取り入れて



いないが、有効な施策と認識しており、今後は観光協会とも連携し、研究していきたい。

質問 雇用のミスマッチ対策と新卒者の就職率向上対策は。

答弁 マッチングで新卒者の就職率向上を図るため、昨年度と同様に大学、短大、専門学校生対象の合同就職説明会を、8月及び12月に開催する予定である。

農業

質問 強い農業者育成塾のような場の検討と、農業生産法人数の拡大策は。

答弁 国の地域雇用創造推進事業を23・24年度で計画している。農業生産法人数の拡大策としては、法人化設立手法講座の開催等を計画している。

質問 燃料高騰に対する農家への支援策は。

答弁 20年度に農業用石油代替エネルギー施設導入の補助制度を新設し、4軒の施設園芸農家が本制度を利用して石

議会改革特別委員会の活動報告

第1回(23年6月24日)

- 1 協議スケジュール等について
- 2 議会改革特別委員会について
- 3 議会基本条例の概要について
- 4 検討事項について

委員間で、議会基本条例や議会改革、協議方法等について自由に意見交換を行いました。

このほか、協議スケジュールや今後の検討事項について確認がされました。

議会推薦の農業委員

- 高田正人
- 早川勝次
- 八木啓仁
- 永田恵子

原子力行政、エネルギー政策の転換を 地震防災対策の強化を

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員（二問一答）

原子力行政・節電対策

質問 浜岡原子力発電所は、永久停止・廃炉にすべきだと考えるが見解は。

答弁 国・県が責任を持ってはつきりとした方針を示すべきものと認識している。

質問 独自に学校などで放射線量の測定を実施し、公表することについての見解は。

答弁 現時点では市独自の放射線量の測定は考えていない。県が設置した市内2カ所の数値に大きな変動が出てくれば測定のある方を検討したい。

質問 お茶の放射性物質調査の現状と今後の調査の方向性についての見解は。

答弁 県が検査を行い、本市産の一番茶・二番茶は安全性が確認されている。今後は、生産者や消費者が混乱を招くことのないような対応を国や県へ要望したい。

質問 夏季の電力不足に対する本市の節電対策は。

答弁 本庁舎・支所などにおける7月から9月までの電力

量について前年度比15%削減を目指す。

地震防災対策

質問 備蓄物資の現状と新たな購入計画、アレルギー対応食品の備蓄の現状と対策は。

答弁 現在、第3次被害想定をもとに計画備蓄をしているが、東日本大震災の検証を進め、必要なものがあるか考えたい。アレルギー対応食品として白米のアルファ米を備蓄しているが、そのほかの品目について

防災関係

中学校部活動に関する対応

創志会 寺田幹根 議員（総括質問）

防災

質問 東海地震、あるいは三連動地震に対しては、どんな対策が必要と考えるか。

答弁 東海地震は激しい揺れによる建物の倒壊が予想されるので、公共施設や個人住宅の耐震化及び家具固定等を推進、啓発していきたい。

質問 津波避難ビルの空白地域ができた場合はどうするか。

答弁 空白地域の定義づけが難しい点もあるが、市民とともに避難方法を検討したい。

質問 各学校の防災計画の見直し状況と課題、子供たちの

も研究したい。

質問 災害時要援護者への支援の現状と対策は。

答弁 災害時要援護者避難支援計画を策定し、要援護者台帳の作成などを進めてきた。今後は、要援護者の避難所等での支援体制を含め、避難支援計画の見直しを進めたい。



防災備蓄倉庫

避難訓練に関する考え方は。

答弁 津波に関して、3階や屋上への避難など新たな項目を加えた。課題は、保護者への引き渡し方法や教職員の配備基準などである。避難訓練は、児童生徒がさまざまな状況に対応できるよう、あらゆる災害を想定した訓練を実施する必要が有ると考える。

質問 停電時における避難所等の電源確保に問題はないか。

答弁 今年度、第1次開放場所である体育館の照明を確保するため、非常用電源装置を3カ所の指定避難所に設置す

る。今後は全避難所への非常用電源装置の早期設置を検討していきたい。

質問 休部または廃部に関して統一的な判断基準があるか。

答弁 統一的な判断基準はない。

質問 被災者に必要な事務を効率的に行うため、被災者支援システム導入による体制づくりが急がれる。見解は。

答弁 被災者支援システムは導入していないが、総合防災情報システムを構築、運用し、罹災証明の発行等、災害時の行政サービス対応をしている。

質問 現在支援中の岩手県各市町との今後の協定関係は。

答弁 支援が復興に役立つことを願い継続する必要があると考える。災害応援協定等の締結は状況に応じ考えていく。

防災まちづくり 新たな教育への取り組み

防災

公明党磐田 鈴木喜文 議員（二問一答）

質問 柔道部等が廃部となった場合、武道場などの建設計画への影響は。

答弁 24年度から学習指導要領で武道が必須となるため、学習活動の上で武道場は必要な施設と考え、部活動の有無による直接的な影響はない。

質問 災害時地域貢献優良建築物認定の取り組み、救援物資等の配備の取り組みを伺う。

答弁 災害時緊急避難場所と



武道場 (城山中)